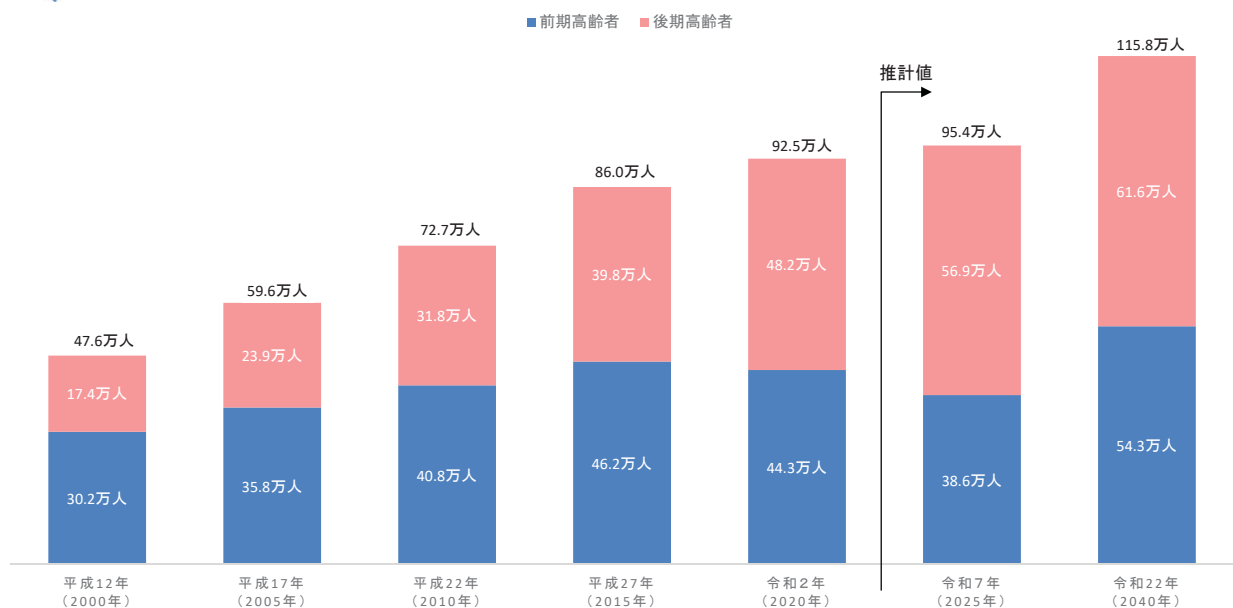


# 横浜市介護保険事業の状況

- 1 横浜市の被保険者数（第 1 号被保険者）の推移
- 2 横浜市の要介護認定者数の推移
- 3 横浜市の介護保険サービス利用者数の推移
- 4 高齢化率及び認定率（全国平均及び政令市）
- 5 前期・後期高齢者別割合（全国平均及び政令市）
- 6 第 1 号被保険者 1 人あたりの給付月額（全国平均、都道府県及び政令市）
- 7 第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額（全国平均と横浜市）
- 8 要支援・要介護者 1 人あたり定員（全国平均と横浜市）
- 9 今後に向けた課題（現状および地域分析結果について）



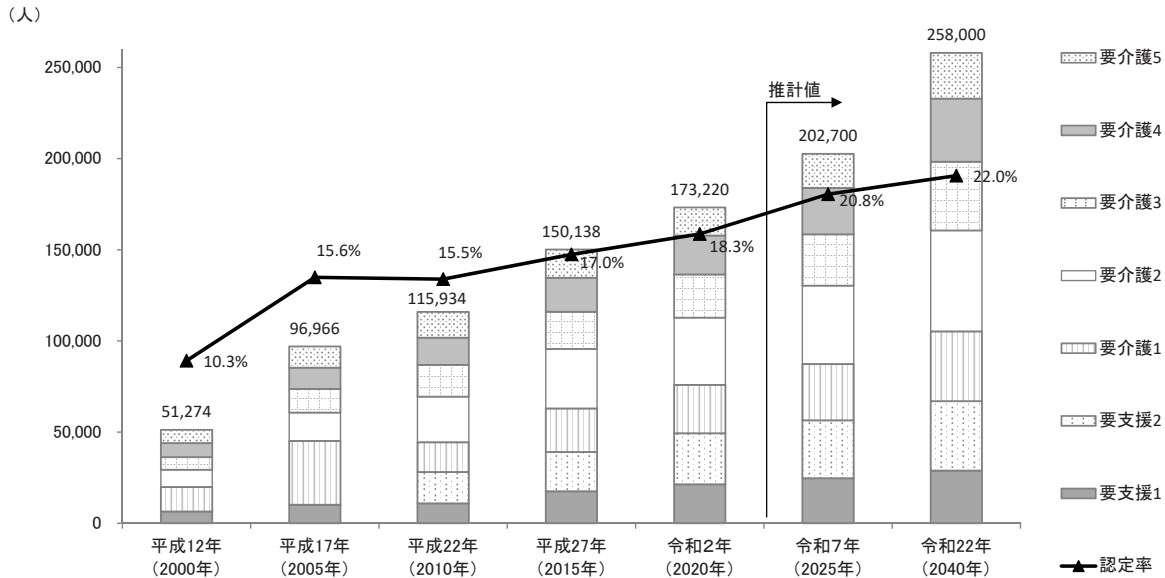
## 1 横浜市の被保険者（第 1 号被保険者）の推移



※令和 2 年 (2020 年) までの数字は実績値、令和 7 年 (2025 年) 以降の数字は推計値 (各年 10 月 1 日現在)  
 ※端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

第 1 号被保険者（65 歳以上）数は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと見込まれています。平成 12 年 10 月に 48 万人だった第 1 号被保険者数は、令和 7 年には約 95 万人（約 2 倍）、令和 22 年には約 116 万人（約 2.4 倍）に達することが見込まれています。

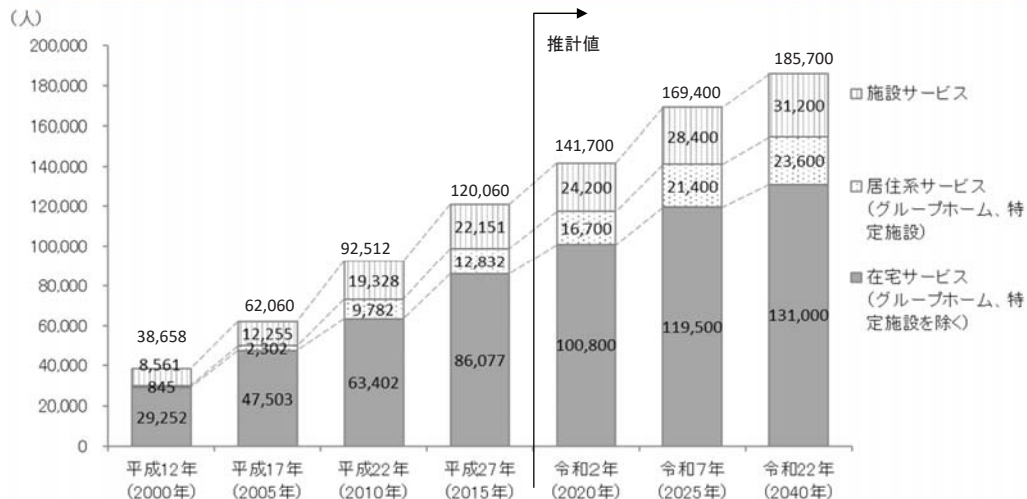
## 2 横浜市の要介護認定者数の推移



※認定率は、第1号被保険者数に占める第1号被保険者の認定者数の割合  
 ※令和2年までの数字は実績値、令和7年以降の数字は推計値（各年9月30日現在）  
 ※端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

要介護認定率は上昇傾向にあり、平成12年の約10.3%から平成27年には約17.0%まで上昇しています。また、高齢者人口の増加に伴い、この傾向は今後も続くものと考えられ、令和2年には18.3%、令和7年には20.8%、令和22年には22.0%となる見込みです。

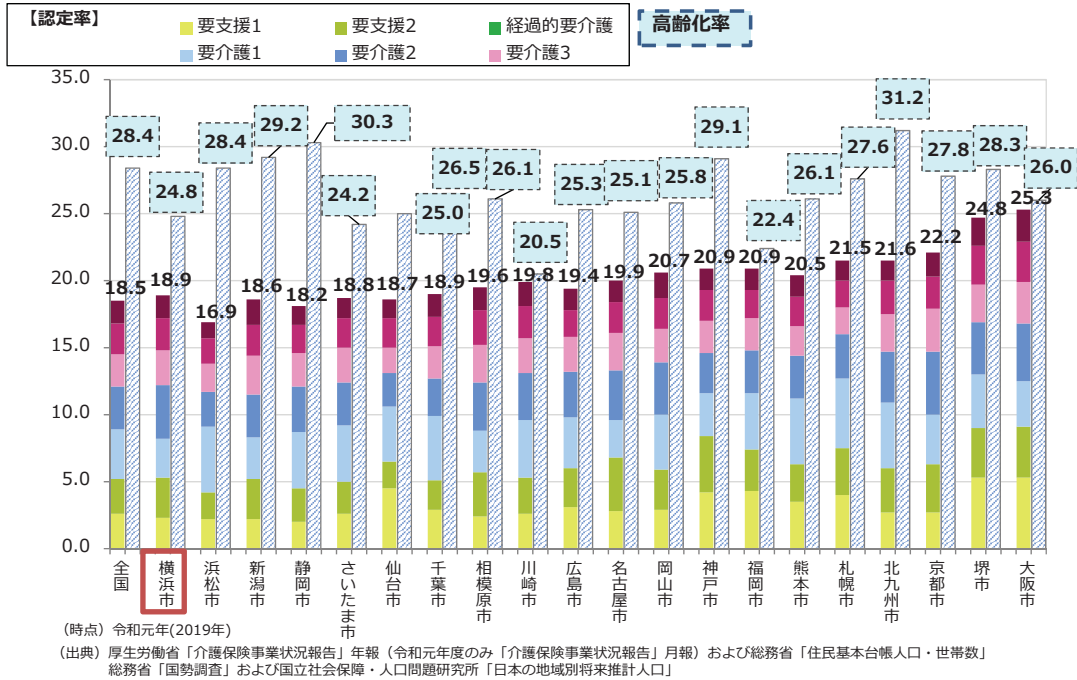
## 3 横浜市の介護保険サービスの利用者の推移



※「在宅サービス」は、小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント（地域支援事業移行分）の月次に基づく平均利用者数  
 ※「居住系サービス」は、特定施設入居者生活介護（介護予防含む）、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）の月次に基づく平均利用者数  
 ※「施設サービス」は、介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の月次に基づく平均利用者数  
 ※平成27年までは実績値、令和2年は実績見込み値、令和7・22年は推計値  
 ※端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

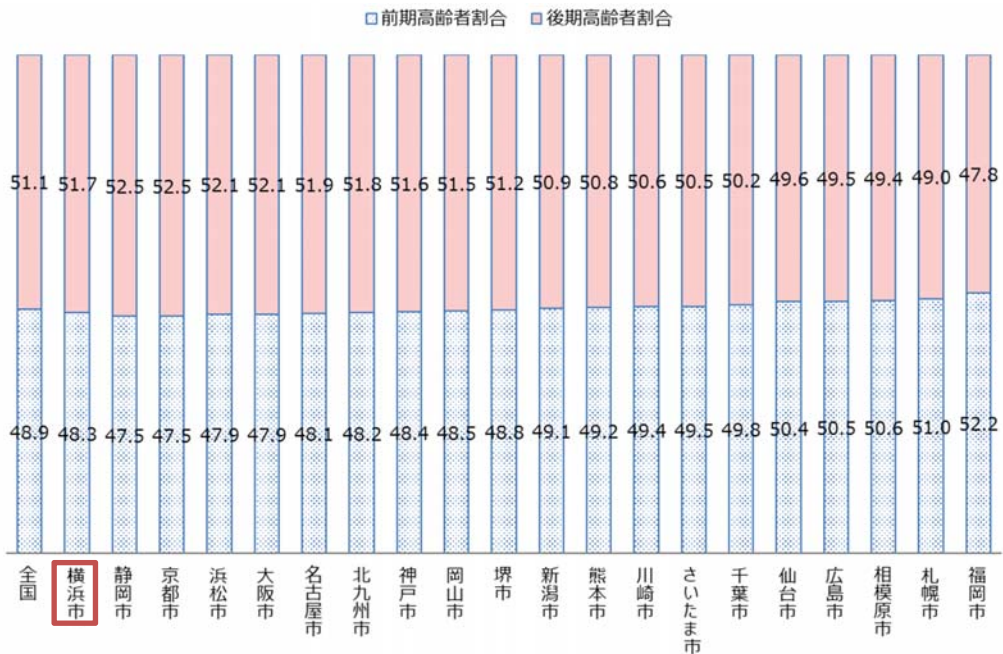
在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスの利用者数は増加傾向が続き、令和7年の平均利用者数は、平成27年平均利用者数と比較して、在宅サービスは約1.4倍、居住系サービスは約1.7倍、施設サービスは約1.3倍になり、令和22年の平均利用者数は、在宅サービスは約1.5倍、居住系サービスは約1.8倍、施設サービスは約1.4倍になると見込まれます。

## 4 高齢化率及び認定率



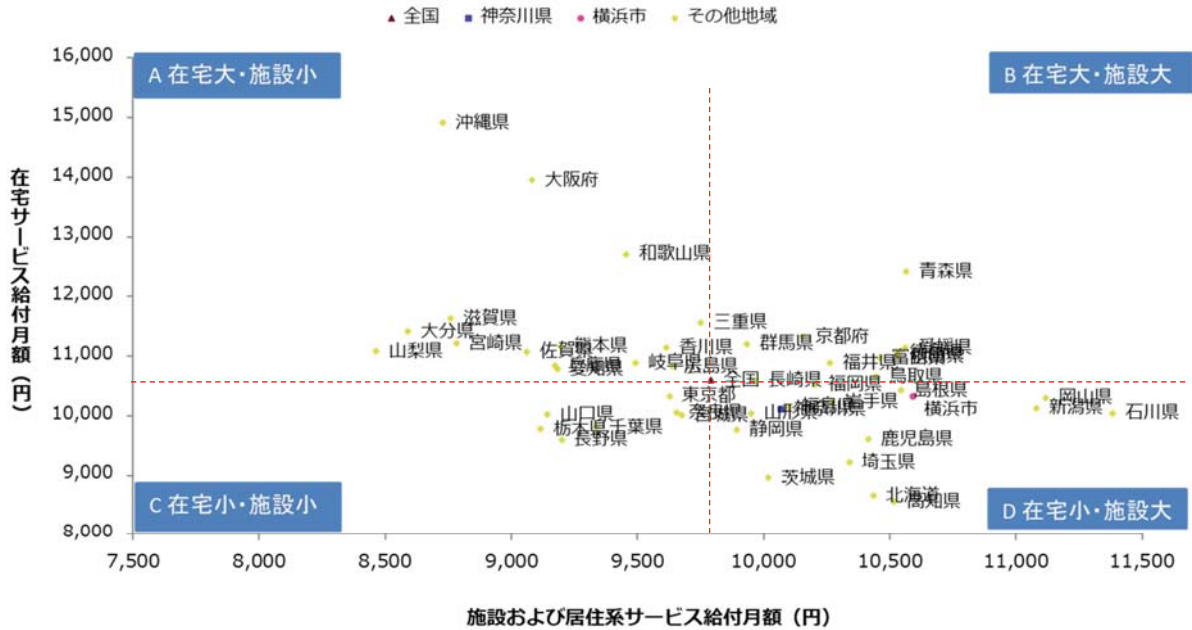
本市の高齢化率は、全国平均や他の政令市と比較すると低い傾向にありますが、認定率は全国平均よりやや高く、特に要介護2の分布が高い傾向にあります。

## 5 前期・後期高齢者別割合 (全国平均及び政令市)



本市の前期・後期高齢者別割合は、前期高齢者よりも後期高齢者の割合がやや高く、これは、全国平均とほぼ同じく、他の政令市よりもやや高い傾向にあります。

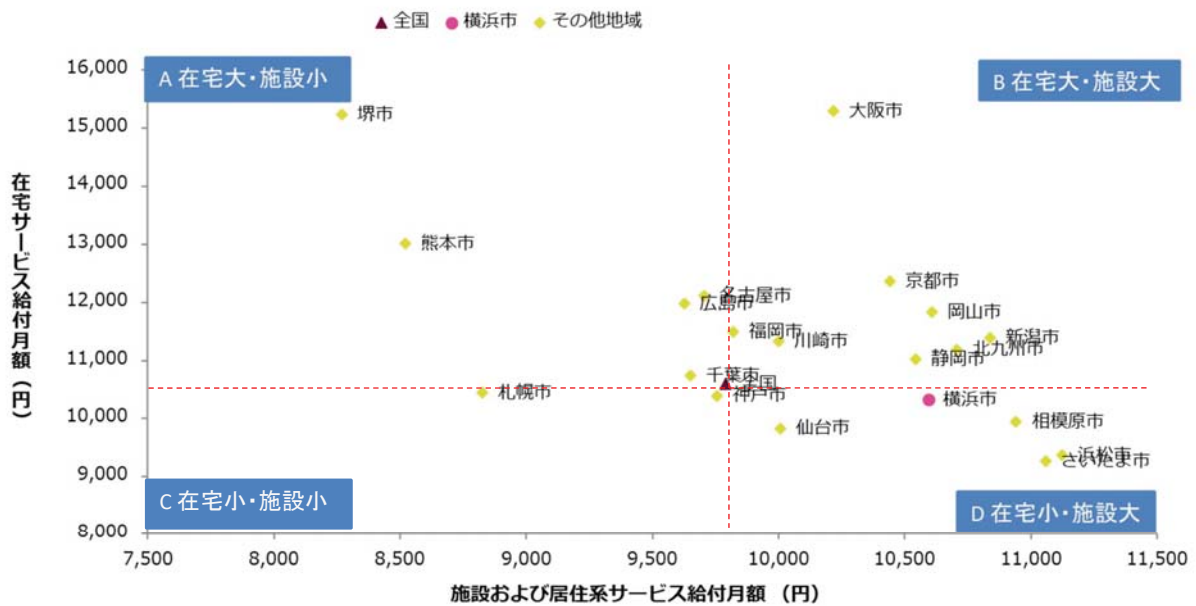
## 6 第1号被保険者1人あたりの給付月額 (全国及び都道府県平均) 在宅サービス/施設及び居住系サービス



(時点) 平成30年(2018年)

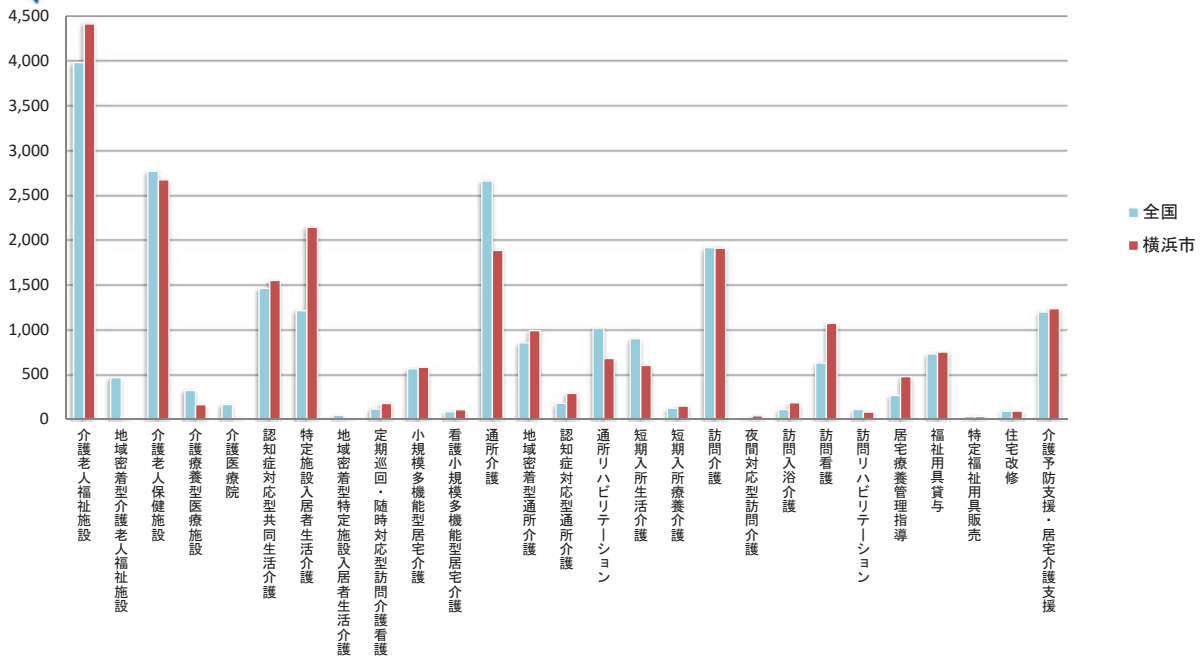
(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## 6 第1号被保険者1人あたりの給付月額 (全国平均及び政令市) 在宅サービス/施設及び居住系サービス



本市の第1号被保険者一人あたりの給付月額は、全国と比較すると在宅サービス給付月額は全国よりやや低い傾向にあり、施設・居住系サービス給付月額は、全国平均より高い傾向にあります。

## 7 第1号被保険者1人あたり給付月額（全国平均と横浜市）

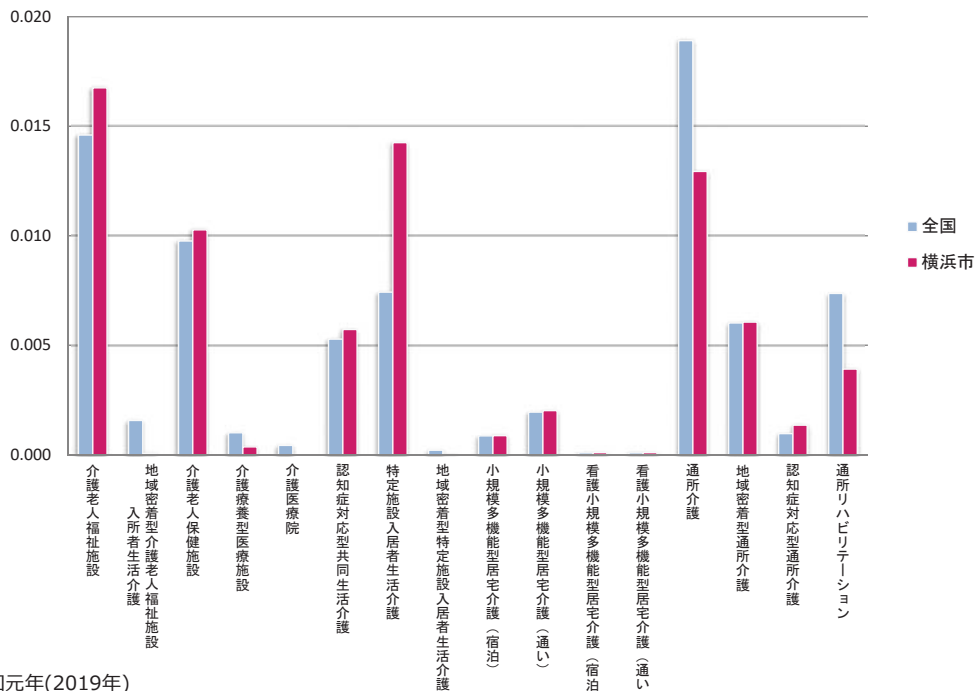


（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元、令和2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

本市の第1号被保険者一人あたり給付月額をサービス種別で見ると、介護老人福祉施設（特養）、特定施設入居者生活介護などは全国平均より高く、通所介護は低い傾向にあります。

## 8 第1号被保険者1人あたり定員（全国平均と横浜市）



（時点）令和元年(2019年)

（出典）介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元、令和2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

本市の第1号被保険者一人あたり定員をサービス種別で見ると、介護老人福祉施設（特養）及び特定施設入居者生活介護は全国平均を上回り、通所介護及び通所リハビリテーションは全国平均を下回っています。



## 9 現状および地域分析結果について（1）

- 高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数は平成12年の約5万人から令和2年には約17万人に、要介護認定率は平成12年の約10.3%から令和2年の約18.3%に、いずれも上昇傾向です。在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスの利用者数は増加傾向が続いています。サービス利用者数の合計は、平成27年の利用者数と比較して令和7年には約1.2倍、令和22年には1.4倍になることが見込まれ、さらなる介護サービスの充実が求められます。
- 本市の高齢化率は24.8%と全国平均の28.4%より低いものの、認定率は18.9%と全国平均18.5%よりも高い状況です。政令市で比較すると、高齢化率は3番目、認定率は6番目の低さです。高齢化率の低さの割に、認定率が高い要因は様々考えられますが、①都市部のためサービス事業者が多く介護サービスを利用しやすいこと、②高齢者のみの世帯数が増えると、家族介護者の有無（介護力の大小）の関係から、介護ニーズが高くなると考えられること、などが一因として挙げられます。
- 第1号被保険者1人あたりの給付月額や定員について、サービス種別で見ると、施設サービスの介護老人福祉施設（特養）や特定施設入居者生活介護などは全国平均を上回りますが、在宅サービスの通所介護は全国平均を下回っています。特定施設については、第1号被保険者一人あたり定員が特に多く、介護ニーズの受け皿としての役割が増えています。併せて、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅も整備が進んでおり、高齢者向け住まいの供給の観点から、適切なサービス提供となるように指導することも求められます。

## 9 現状および地域分析結果について（2）

- 団塊の世代（1947～1949生）全員が75歳以上（後期高齢者）となる2025年に向けて、一人暮らし高齢者、高齢夫婦のみ世帯、要介護認定者、認知症の人等の大幅な増加が見込まれる一方、若年層の人口が減少することが見込まれ、本市の人口は2019年をピークに減少に転じると推計されています。2040年には、団塊ジュニアの世代（1971～1974生）が65歳以上（前期高齢者）となり、生産年齢人口も大幅に減少します。
- 既に要支援・要介護状態にある高齢者の重度化を遅らせる、重度化予防の取組を進めることがより重要となっています。
- 第8期計画では、地域との協働により、介護予防・健康づくり、社会参加、生活支援を一体的に進めることで、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、つながり・支え合う地域づくりを進めていきます。また、高齢者になる前からの健康維持や地域活動等への社会参加の機会を充実し、各種取り組みを進めていきます。